

ハ イ エ ク の 思 想 (3)

—思想の構造—

吉 澤 昌 恭

目 次

はじめに

I 思想の構造

(1) 進化論的自然法論

(2) 市場擁護論

(3) 図式化

II 自由主義社会と諸価値の並存

(1) 法と正義

(2) 分配的正義と部族社会の感情

(3) 価値不可知論

III ハイエクの思想の論理的間隙

おわりに

は じ め に

前稿の末尾でも述べた如くに、ハイエクの自由主義思想に於ける最も基本的な要素は、進化の理論と人間理性の限界についての自覚である。ハイエクはこれら二つのものに基づいて、一方に於いて、法の支配を要請し、市場を擁護する。また他方に於いて、法実証主義を批判し、人間理性を余りにも高く評価する近代合理主義を批判する。第一章では、進化の理論、人間理性の限界についての自覚、法の支配、市場、反法実証主義、反合理主義という六つの要素が、ハイエクの思想体系に於いていかにからみ合っ

ているのかを解明することに努めたい。

以上の六つの要素は、ハイエクの著述の前面に現われてきたものである。しかし、ハイエクの自由主義思想をより深く理解するためには、以上のようなものに注目するだけでは不十分である。彼の自由主義思想の背後に潜むものにも目を向ける必要がある。即ち、彼の価値不可知論的な、或いは、価値相対主義的な考え方がそれである。彼の「正義」の概念に論及することによって、そうしたものに照明を当てることが可能となろう。これが第二章の課題である。

第三章では、ハイエクの自由主義思想に論理上のすきまが存在することを明らかにしたい。こうした論理上のすきまは、彼の価値不可知論的な、或いは価値相対主義的な考え方から生まれてくるものなのである。

I 思想の構造

(1) 進化論的自然法論

一般に「法の支配」が論じられる際の法とは、立法者をも拘束するものであり、超実定法的 (meta-legal) な性質を持つものである。ハイエクも「法の支配」という概念をこうした脈絡の中で用いている。従って、ハイエクの法理論は、このような意味に於いて、自然法論に近いと言えるであろう。(少なくとも、法実証主義よりも自然法論により近いことは明らかである。)

しかし、彼の法理論は通常の意味での自然法論ではない。彼のいう法とは、進化のプロセスの産物としての法なのであり、「人間の行為の帰結ではあるが人間の目的意識的計画的行為の帰結ではないところのもの」(the results of human action but not of human design) としての法なのである。

こういった意味で、ハイエクの法理論は、正に、進化論的自然法論と呼び得るものなのである。

(2) 市場擁護論

人間の理性には抜き難い限界がある。しかし、人間は進化のプロセスの産物の助けを借りることによって、この限界を克服し、思いもかけぬ偉大な成果を上げることができる。市場もそうした進化のプロセスの産物のひとつである。

市場は合理的な経済活動のための指標（即ち、価格）を提供してくれる。いかなる個人、いかなる組織も価格機構の代りをすることはできない。いかなる大規模社会も価格機構なしには経済的に合理的なものたり得ないのである。

(3) 図式化

以上で四つの要素（進化の理論、理性の限界についての自覚、進化論的自然法論、市場擁護論）の関係がかなり明らかになったと思われる。これに残り二つの要素（反法実証主義、反合理主義）を付け加えて図式化するならば、それは次のようになる。

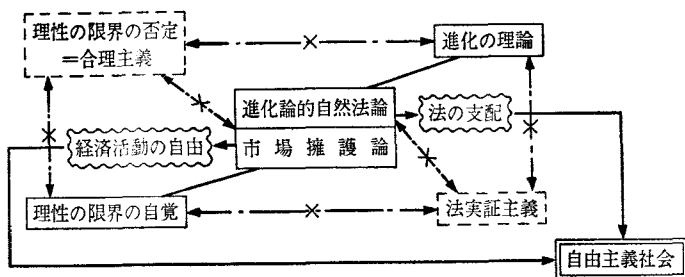


図 1

進化の理論と理性の限界についての自覚は、一方で進化論的自然法論を生み、他方で市場擁護論を生む。そして、前者に基づいて法の支配が要請され、後者は経済活動の自由の要請となって具体化する。ハイエクにとって、自由主義社会とは、法が支配し、人々の自由な経済活動が市場によって整序される社会のことなのである。

他方、法実証主義は、進化の理論に反するものであり、人間理性の限界に十分顧慮することのないものであるが故に、ハイエクの批判するところ

となる。近代合理主義もやはり同様である。

Ⅱ 自由主義社会と諸価値の並存

(1) 法と正義

ハイエクによれば、正義並びに不正義という概念は人間の行為にしか適用できない概念である。⁽¹⁾⁽²⁾人間の全く関与せぬものに正義や不正義の概念を適用することはできない。例えば、ある特定の人間が他の特定の人間をナイフで刺して彼を死亡させた場合、正義・不正義について論ずることはできるが、落雷の結果火事が起こり、その火事である人が焼死したというような場合、正義・不正義について論じることは妥当ではない。そして、更に重要なことは、正義並びに不正義という概念は本来人間の行為そのものにしか適用できず、行為の帰結には適用し得ない、ということこれである。即ち、先の例でいうならば、死亡という事実ではなく、「刺す」という行為の存在が、正義・不正義について語り得るための条件となるのである。

ただ、ある特定の人間のある行為が必然的にある特定の帰結をもたらす場合には、一般に、行為とその帰結とを明確に区別することなく、一連の事象に正義や不正義という概念を適用しても問題は生じない。即ち、ある人間がある家に放火し、その家の中にいた人間を焼死させたような場合がそれである。しかし、問題となってくるのは、ある特定の行為が必然的にある特定の帰結をもたらすと考えることはできないような場合であり、或いは、ある特定の行為の究極的な帰結が何であるかが分からないような場合である。こうした場合には明らかに、ある行為そのものが正しいかそれとも正しくないかを語り得るのみである。

そして、その場合その行為が正しいか正しくないかを判定する規準とな

(1) Hayek, F. A.: The Quest for Justice, in: *LLL*. Vol. II, p. 31-33.

(2) 正義、不正義という二つの概念の内、不正義が第一概念である。即ち、まず第一に正しくない行為があって、それ以外の行為は正しい行為である、というのがハイエクの基本的な考え方なのである。

るのが、進化のプロセスの産物たる「正しい行為に関するルール」の体系」(the system of the rules of just conduct)としての法なのである。

(2) 分配的正義と部族社会の感情

従って、ハイエクにとって、市場のもたらす帰結には正義や不正義という概念は適用し得ないものとなる。なぜなら、市場のもたらす帰結とは「人間の行為の帰結ではあるが、人間の目的意識的計画的行為の帰結ではないところのもの」であり、市場に於いては、ある行為とその行為の究極的な帰結の関係が明らかではないからである。故に市場に於いては、ただある人の経済活動が法に違反したものでなかったかどうかだけが問題となるのであり、市場のもたらす帰結に正義・不正義の概念は適用し得ないということになるのである。

それにもかかわらず、市場のもたらす帰結の修正が要請され、分配的正義が叫ばれるのは、閉鎖的社会 (closed society)、或いは、部族社会 (tribal society) から引き継がれた感情が今日でも人々を支配しているからである、とハイエクは言う。閉鎖社会とはある特定の統一的目的序列を持った個人ないし集団によって支配される社会であり、そこでは行為とその帰結の間に必然的な関係を認めることができる。しかし、市場に於いては、行為とその行為の究極的な帰結の間に、少なくとも人間にそれと分かる程の単純明快な関係は存在しないのである。

ある概念を本来適用すべきでない対象に適用するならば、即ち、正義・不正義という概念を市場のもたらす帰結に適用するならば、そのことは幾つかの弊害をもたらし得よう。市場のもたらす帰結を修正しようと試みるならば、まず第一に、その試みは市場を機能不全に陥し入れるかもしれない。しかし、更に重大なことは、そうした試みによって人々の間に法(或いは、法の遵守)を軽視する傾向が生まれてくるかもしれない、ということこれである。人々の行為が法に違反したものでないかどうかのみが問題とされるのではなく、彼らの行為が法に違反したものであるかどうかに関わりなく、彼らの行為の最終的な帰結が問題とされるような場合に、彼

らの遵法精神は衰微してゆくかもしれない。このように考えることは自然であろう。しかし、法の遵守こそ自由主義社会の第一原理であり、これなくしては自由主義社会は立ち行かない。遵法精神の衰微は、自由主義社会をその根底から大きく揺さぶることとなるのである。

(3) 価値不可知論

以上のように、ハイエクは分配的正義の追求を拒絶し、法の遵守のみを要請する。この法とは、正に、種々様々な価値観を抱く人々の共存・協働を可能にするためのルールなのである。従って、このルールはあらゆる価値に対して中立でなければならない。平等や功労に応じた報酬といったものもその例外ではない。

正にここに、ハイエクの自由主義思想の根底に潜むものを見い出すことができる。即ち、彼の価値不可知論的な、或いは、価値相対主義的な考え方がそれである。ある特定の価値観が他の価値観よりも優れたものであるか否かの判定は、本質的に抜き難い限界を持つ人間の為し得るところではない。これがハイエクの基本思想なのである。

今までに述べてきたところを図式化するならば、それは次のようになる。

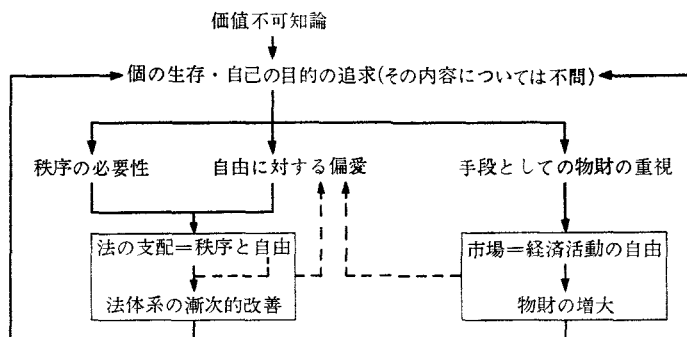


図2

ハイエクの価値不可知論的な考え方は、各個人はその生命を全うすることができ、しかも、他者の目的ではなく自己の目的を追求することができ

るような社会が実現されねばならないという命題を生み出す。その際、各個人が追求しようとする目的の内容が問われることはない。各個人がその生命を全うでき、しかも、自己の目的を追求するためには、秩序と自由と目的追求のための手段としての物財が必要となる。前二者は法の支配によって保証され、第三のものは市場によってのみ十分に供給される。かくして、法の支配と市場とが十全に確立した社会に於いてのみ、各個人がその生命を全うでき、しかも、自己の目的を追求することができるのである。

Ⅲ ハイエクの思想の論理的間隙

法や市場はあらゆる価値に対して中立的なものであり、また、そうあらねばならない。その場合に初めて、異なった価値観を抱く人々の共存・協働が可能となり、全ての人々の生存と自分自身が良しとする目的の追求とが可能になるのである。

しかし、以上のような主張は、もし、自己の生存を放棄しようとする人や何らかの理由で自己の目的を追求できる可能性（即ち自由）を放棄しようとする人が存在するならば、彼らに対しては全く無力である。

ハイエクの思想体系に於いて、個の生存や自由というものは仮設的価値に過ぎないのである。「生きたい」という価値観は「生きたくない」という価値観によって、そして、「自由でありたい」という価値観は「自由でありたくない」という価値観によって相対化されるのである。ハイエクの思想体系は、「生きたい」と思わない人や「自由でありたい」と思わない人にとっては、無に等しいのである。それはただ、「生きていたいし、しかも、自由でありたい」と望む人にとって意味を持つに過ぎないのである。

お わ り に

自由主義者の最も恐れるべきことは、自由主義社会を否定する人が存在

することではない。自由主義者は、そうした主張を唱える人が多数派によって支持されることを最も恐れるべきである。確かにハイエクの思想は、「自由に生きたい」と思っている人に対して説得力を持つものであろう。しかし、彼の思想は必ずしも、「自由に生きたい」と思っていない人に「自由に生きたい」という気持ちを起させたり、「自由に生きたい」と思っている人の「自由に生きたい」という気持ちを一層強力なものにするという点に於いて有効なものであるとはいえない。こういった意味で、彼の自由主義思想は何らかの形で補完されねばならないように思われる。しかし、このことは、人が「自由に生きてゆく」ためには何をせねばならないか、そして、何をしてはならないか、ということに関しての彼の所説の価値を何ら減殺するものではないのである。